

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	5,391,423	5,430,860	11,195,267
経常利益	(千円)	582,063	595,860	1,241,492
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	451,492	511,993	949,226
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	254,029	885,356	776,081
純資産額	(千円)	13,833,977	15,058,590	14,289,305
総資産額	(千円)	18,823,614	20,502,168	19,788,749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.67	76.67	142.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.5	73.4	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	678,739	337,192	1,070,960
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,851	218,268	322,239
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,910	152,188	206,683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,336,792	4,465,165	4,487,159

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.41	27.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行などもあり社会活動・経済活動の制限の緩和も進み、緩やかな回復傾向が継続しております。その一方、為替相場の変動やロシアのウクライナ侵攻に端を発する国際情勢の影響の長期化もあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰が続くなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、自動車バルブ、バルク向けバルブの需要増加、および様々なコストアップに対応した製品価格の改定の浸透により、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましても、半導体製造装置設備向け需要が堅調であること、および様々なコストアップに対応した製品価格の改定の浸透により、前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の売上高は、半導体関連業種向けバルブの需要低迷を受け前年同期比減収となりました。また、黄銅削り粉の売上高は取扱量の減少に伴い減収となり、全体の売上高は54億3千万円、前年同期比3千9百万円（0.7%）の増収となりました。

収益面におきましては、上記の各種バルブの需要増もあり、総じて効率的な生産活動が行えたこと、様々な原価低減活動を実施したこと、および主要な原材料である黄銅材等の材料価格の高騰に対応した製品の販売価格の改定を実施したことにより、営業利益は5億1千3百万円、前年同期比3千6百万円（7.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても5億1千1百万円、前年同期比6千万円（13.4%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高22億5千万円（前年同期比11.7%増）、配管用バルブ部門は売上高11億4千6百万円（前年同期比14.1%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高10億8千6百万円（前年同期比17.1%減）、その他売上高は6億5千8百万円（前年同期比14.9%減）となり、その結果、売上高は51億4千1百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は3億2千7百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ2億8千9百万円となり、営業利益は1億8千6百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、2億8千6百万円増加し、117億3千7百万円となりました。これは主に棚卸資産が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、4億2千7百万円増加し、87億6千4百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、2億8千5百万円減少し、35億9千7百万円となりました。これは主に仕入債務と未払金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、2億3千万円増加し、18億4千5百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債と繰延税金負債の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、7億6千9百万円増加し、150億5千8百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2千1百万円減少し、44億6千5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千7百万円の収入、前年同期比3億4千1百万円(50.3%)収入の減少となりました。これは主に、棚卸資産の増加と法人税等支払額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千8百万円の支出、前年同期比4千7百万円(27.8%)支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことから投資その他の資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千2百万円の支出、前年同期比3千1百万円(25.9%)支出の増加となりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千5百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日 ～ 2023年6月30日		7,424		395,307		477,917

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスクエア2階	1,046	15.64
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	622	9.30
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	5.03
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	330	4.94
浜井啓子	東京都日野市	222	3.31
濱井健一郎	神奈川県川崎市宮前区	186	2.79
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地10階	176	2.64
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋3丁目1番1号	175	2.62
三橋玲子	神奈川県川崎市宮前区	150	2.24
濱井和子	神奈川県横浜市都筑区	136	2.03
計		3,383	50.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 734,200		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,676,900	66,769	
単元未満株式	普通株式 6,040		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		66,769	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	734,200		734,200	9.89
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		741,200		741,200	9.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,490	4,445,765
受取手形	² 1,270,574	1,202,734
売掛金	2,391,722	1,911,091
電子記録債権	442,400	473,067
有価証券	16,668	187,479
商品	4,395	12,252
製品	790,083	968,365
原材料	508,357	736,488
仕掛品	1,424,747	1,629,208
貯蔵品	56,907	63,608
前渡金	49,250	49,197
その他	32,131	58,441
貸倒引当金	6,100	-
流動資産合計	11,451,628	11,737,700
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,368,890	3,297,730
構築物（純額）	118,224	111,957
機械及び装置（純額）	1,054,383	1,225,122
車両運搬具（純額）	6,334	9,435
工具、器具及び備品（純額）	57,774	63,808
土地	330,159	330,629
リース資産（純額）	62,611	64,639
建設仮勘定	230,841	177,941
有形固定資産合計	5,229,221	5,281,265
無形固定資産		
ソフトウェア	9,324	12,863
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	644	441
借地権	360	360
無形固定資産合計	12,742	16,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592,437	2,856,299
関係会社株式	1 7,050	1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	7,264	4,813
会員権	2,439	2,439
保険積立金	388,461	390,379
その他	97,334	205,962
貸倒引当金	140	130
投資その他の資産合計	3,095,157	3,467,124
固定資産合計	8,337,120	8,764,467
資産合計	19,788,749	20,502,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 184,354	135,769
買掛金	483,298	494,874
電子記録債務	2,301,227	2,040,617
未払金	301,086	176,041
未払法人税等	275,450	271,602
未払消費税等	91,890	19,543
未払費用	75,945	291,303
前受金	49,280	75,083
預り金	41,114	13,620
リース債務	31,423	28,529
賞与引当金	41,700	51,000
設備関係支払手形	7,172	-
流動負債合計	3,883,942	3,597,983
固定負債		
役員退職慰労引当金	140,225	-
長期未払金	-	144,100
退職給付に係る負債	649,121	767,472
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	36,075	35,793
繰延税金負債	93,709	201,858
固定負債合計	1,615,500	1,845,594
負債合計	5,499,443	5,443,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,858
利益剰余金	13,100,135	13,478,679
自己株式	722,686	705,920
株主資本合計	13,421,003	13,816,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854,091	1,203,261
為替換算調整勘定	14,209	38,403
その他の包括利益累計額合計	868,301	1,241,665
純資産合計	14,289,305	15,058,590
負債純資産合計	19,788,749	20,502,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高		
製品売上高	4,184,475	4,483,654
商品売上高	164,986	14,928
加工屑売上高	753,533	643,089
商品及び製品売上高合計	5,102,995	5,141,672
不動産賃貸収入	288,427	289,188
売上高合計	5,391,423	5,430,860
売上原価	¹ 4,375,803	¹ 4,296,682
売上総利益	1,015,620	1,134,177
販売費及び一般管理費		
運賃	50,559	46,775
役員報酬	77,210	109,116
株式報酬費用		4,344
給料	125,059	122,714
賞与	27,084	30,942
賞与引当金繰入額	12,243	10,302
退職給付費用	9,129	19,004
役員退職慰労引当金繰入額	7,750	3,875
減価償却費	12,301	12,537
その他	217,077	260,588
販売費及び一般管理費合計	538,416	620,199
営業利益	477,204	513,977
営業外収益		
受取利息	338	1,990
受取配当金	32,785	31,376
為替差益	63,214	39,317
雑収入	8,569	9,228
営業外収益合計	104,907	81,912
営業外費用		
雑損失	47	29
営業外費用合計	47	29
経常利益	582,063	595,860
特別利益		
固定資産売却益		² 578
投資有価証券売却益		221,872
特別利益合計		222,450
特別損失		
固定資産除却損	³ 96	
退職給付費用		95,845
特別損失合計	96	95,845

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	581,967	722,466
法人税、住民税及び事業税	144,541	256,425
法人税等調整額	14,066	45,952
法人税等合計	130,474	210,472
四半期純利益	451,492	511,993
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	451,492	511,993

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	451,492	511,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,073	349,170
為替換算調整勘定	20,610	24,193
その他の包括利益合計	197,463	373,363
四半期包括利益	254,029	885,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,029	885,356
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,967	722,466
減価償却費	221,782	260,995
株式報酬費用		4,344
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,205	6,110
賞与引当金の増減額(は減少)	4,100	9,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,120	118,351
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,750	3,875
受取利息及び受取配当金	33,123	33,366
為替差損益(は益)	64,474	35,537
投資有価証券売却損益(は益)		221,872
固定資産売却損益(は益)		578
固定資産除却損	96	
その他の営業外損益(は益)	1,852	1,917
売上債権の増減額(は増加)	228,315	517,803
棚卸資産の増減額(は増加)	269,957	625,432
仕入債務の増減額(は減少)	180,481	297,619
前渡金の増減額(は増加)	6	87
未払金の増減額(は減少)	24,831	15,720
未払費用の増減額(は減少)	104,696	215,357
未払又は未収消費税等の増減額	147,628	74,483
預り金の増減額(は減少)	21,477	27,493
未収入金の増減額(は増加)	338	6,254
その他	12,035	46,268
小計	626,087	564,971
利息及び配当金の受取額	33,123	33,366
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19,529	261,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,739	337,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	217,984	386,928
有形固定資産の売却による収入		494
無形固定資産の取得による支出	297	5,329
投資有価証券の取得による支出	7,178	7,092
投資有価証券の売却による収入	53,504	298,000
その他	1,105	117,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,851	218,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	20,823	18,740
配当金の支払額	100,086	133,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,910	152,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,722	11,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410,700	21,993
現金及び現金同等物の期首残高	3,926,092	4,487,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,336,792	4,465,165

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は2023年3月28日開催の第91回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の長期未払金に計上しております。

(退職給付制度の改定)

当社は2023年3月に2023年4月1日を施行日とする退職金規程等の改定を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職給付型年金制度及び退職一時金制度の改定を行っております。この制度改定に伴い退職給付債務が9千5百万円増加しており、同額を特別損失に退職給付費用として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	172,662千円	千円
支払手形	42,099 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
賞与引当金繰入額	45,603千円	40,698千円
退職給付費用	33,740 "	54,350 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
車両運搬具	千円	578千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
建物	0千円	千円
機械及び装置	96 "	"
工具、器具及び備品	0 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	4,320,855千円	4,445,765千円
有価証券勘定	15,936 "	187,479 "
小計	4,336,792 "	4,633,245 "
投資期間が3か月を超える有価証券	"	168,080 "
現金及び現金同等物	4,336,792 "	4,465,165 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,086	15	2021年12月31日	2022年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,724	10	2022年6月30日	2022年9月1日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,448	20	2022年12月31日	2023年3月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,898	10	2023年6月30日	2023年9月1日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
LPG容器用バルブ	2,015,020		2,015,020
配管用バルブ	1,004,936		1,004,936
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,309,909		1,309,909
商品	19,594		19,594
黄銅削り粉	753,533		753,533
不動産賃貸		366	366
顧客との契約から生じる収益	5,102,995	366	5,103,361
その他の収益		288,061	288,061
外部顧客への売上高	5,102,995	288,427	5,391,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,102,995	288,427	5,391,423
セグメント利益	291,455	185,748	477,204

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
LPG容器用バルブ	2,250,729		2,250,729
配管用バルブ	1,146,525		1,146,525
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,086,399		1,086,399
商品	14,928		14,928
黄銅削り粉	643,089		643,089
その他		383	383
顧客との契約から生じる収益	5,141,672	383	5,142,055
その他の収益		288,804	288,804
外部顧客への売上高	5,141,672	289,188	5,430,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,141,672	289,188	5,430,860
セグメント利益	327,476	186,501	513,977

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2.当第2四半期連結累計期間より不動産賃貸事業の売上高の一部について、その他の収益として表示しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円67銭	76円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	451,492	511,993
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	451,492	511,993
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,434	6,677,638

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当について)

第92期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当については、2023年8月10日開催の取締役会におい
て、2023年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議
いたしました。

配当金の総額	66,898千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月1日

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、石油ガス容器用バルブの販売に関し、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)の疑いがあるとして、公
正取引委員会の立入検査を受けました。

今回、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の調査に対し全面的に協力してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 知 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。